



「食べる」ことから考える地域創生！

議会改革ネットワーク ● 赤祖父 裕美 議員

問 湖南市の特産品「6次産業」の推進がもたらす「まちおこし」についての見解は。

答 農産物の付加価値やブランド力を高め、農業者の所得向上と経営安定に繋がる大変有効な取り組みと考えます。本市の起爆剤として「(仮称)市民産業交流促進施設」を進めていきます。商品開発や販路の開拓を模索し、専門知識を有する大学や専門学校、また、甲賀農業協同組合など企業と連携し取り組んでいきます。小規模農家への支援や、学校給食への提供も有効と考えます。

問 健康寿命を延ばす「食」に対する考え方と施策は。

答 地場で採れた新鮮な野菜、旬の食材、安全な食品を食し、多くの市民のかたがたの健康づくり事業を推進し

て、「湖南市食育推進計画」の啓発に取り組みんでいきます。

問 食は命、食へることで人は繋がるのでは。

答 スクールコミュニティ、まちづくりにも繋がると考えます。



▶石部南学区カトラレア部による「ちらし寿司づくり」

家庭教育支援事業

答 家庭で抱え込んでいる悩みの解決の場として教育部、健康福祉部との連携が重要と考えます。

市道宮ヶ谷線歩道確保

答 地権者との裁判が続いていて、継続して取り組みます。

子どもの6人に1人が貧困 あらゆる対策を

日本共産党湖南市議員団 ● 松井 けい子 議員



問 ひとり親家庭の貧困率は高い割合。市内の状況と対策は。

答 ひとり親家庭の児童扶養手当の受給世帯数は400を超え、市の独自事業であるひとり親家庭の応援手当支給(住民税非課税世帯のみ)は、200人に迫っています。

問 子どもの医療費助成制度の拡充は。

答 新たな財源の確保が必要です。医療費が増加するなか、現行制度の維持に努めます。

問 フードバンクへの取り組みは。

答 生活困窮者施策と連動できるかは、今後の研究課題です。

雇用促進住宅の入居者の居住権を守るための取り組みは

答 以前も「存続を求めめる要望書」を提出している、今後も入居者の意向を無視した事業の廃止や退去などが実施されないよう厚労省に要望します。

三雲養護学校の医療的ケアが必要な生徒への通学支援の実証研究は

答 福祉有償運送を利用した送迎に、県が看護師を配置するという形で行われました。

問 通学保障の責任は県教育委員会にありますが、市の関わりは。

答 保護者に頼ることなく通学できる方法を見出すため県と協力します。

▼通学支援の実証研究の様子

